

ジェンダー視点から見た災害対応の現状と課題

——熊本地震を事例として——

早稲田大学地域社会と危機管理研究所
招聘研究員 浅野幸子

1 目的

この報告の目的は、ジェンダー視点から国内の災害対策の歴史について俯瞰するとともに、熊本地震を主な事例として、その対応の現状と課題について明らかにすることを目的とする。なお、地域防災分野における女性の活躍推進については昭和 30 年代から取り組みが始まっているが、幅広いジェンダー課題と併せてその意味が現場レベルで転換したのは（1964 年の新潟地震ですでにその認識の萌芽がみられるものの）1995 年の阪神・淡路大震災であった。しかし被災地からの問題提起は殆ど注目されず、その後、国際レベルでの議論からも大きく遅れをとりつつ、ようやく一定の社会認識とともに政策レベルで大きな転換を引き起こしたのが 2011 年の東日本大震災であり、ジェンダー視点からの災害対応が本格的に問われたのが、本報告で取り上げる 2016 年の熊本地震である。

2 方法

まず国内外の災害とジェンダーに関する文献をもとに、ジェンダー視点から見た災害課題と対策の歴史的経緯について整理した。その上で、熊本地震における対応状況について分析を行ったが、データとしては内閣府男女共同参画局による「男女共同参画の視点による平成 28 年熊本地震対応状況調査報告書」、内閣府（防災担当）と被災自治体がそれぞれにまとめた熊本地震対応に関する検証調査報告書、熊本県や民間団体等による個別テーマに関する複数の調査報告、新聞報道等に加えて、独自の現地ヒアリング調査の結果を用いた。

3 結果

被災実態としては、直接死の 4 倍以上の災害関連死の発生（新生児の死亡・男性自治体職員自殺のケースも含む）、エコノミッククラス症候発症の女性リスクの高さ、避難所における初期段階での環境改善の遅れ、要配慮者への支援不足、支援者の保育ニーズへの対応不足、性暴力の発生、母子家庭への経済的影響といった諸問題の発生が見られた。一方で、被災自治体・応援自治体・民間団体による対応状況を見ると、一定の努力がなされていたものの、自治体の危機管理部門と男女共同参画担当部門との間の事前の連携不足、育児・介護・女性関連課題に関する災害対策本部と支援現場との認識のギャップ、復興課題への認識と実際の復興施策内容とのギャップなどが認められた。

4 結論

以上から、国の政策上はジェンダー視点の災害対応として具体策が明示されているものの、自治体の対応としてはまだ不十分であること、とりわけ支援者ための保育支援、復興フェーズにおける対策上の課題等については認識自体不十分であり、今後の対策強化が求められることが明らかになった。

文献

Enarson, E., and P.G.Dhar Chakrabarti eds., 2009, *Women, Gender and Disaster: Global Issues and Initiatives*, India: SAGE.

池田恵子・浅野幸子, 2016「市区町村における男女共同参画・多様性配慮の視点による防災施策の実践状況：地域コミュニティの防災体制に定着するための課題」『地域安全学会論文集』29:165-174.

内閣府男女共同参画局, 2017, 「男女共同参画の視点による平成 28 年熊本地震対応状況調査報告書」.